

機関番号：14401
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2010
 課題番号：19330106
 研究課題名（和文） 職業と家族とパーソナリティについての長期追跡調査の日米比較分析
 研究課題名（英文） A US-JAPAN COMPARISON OF LONG TERM FOLLOW UP SURVEYS FOR OCCUPATION, FAMILY AND PERSONALITY
 研究代表者
 吉川 徹 (KIKKAWA TORU)
 大阪大学・人間科学研究科・准教授
 研究者番号：90263194

研究成果の概要（和文）：日米のポスト産業化期の人々の生活と、社会意識の変化を追う長期追跡パネル・データを解析し、2つの社会に共通する傾向と、文化的差異を見出した。日本社会は1980年前後から2000年代中ごろまで、社会構造、家族構造、職業構造ではおおそ安定した状態にあった。そのため、この時代を生きた人びとにみられる社会意識の変容は、原則的には個人の加齢による変化を主要因とするものであった。しかしそうした安定性を前提としたうえで、いくつかの重要な価値変動の経過も観察された。

研究成果の概要（英文）：Examining the long term comparable follow up survey data in post-industrial phase, this study clarifies the similarities and differences in Japanese and the US societies. Japan spent an era of stability from the beginning of 80s' to the middle of 00s with respect to family, occupational and other social structures. We confirmed that the main determinant of the changes in social psychology was basically one's aging during this period in Japan. This reflects the fundamental stability of psychological functioning of Japanese people. In spite of the fact, remarkable transformations in value orientations and public opinions were also observed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2009年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
総計	13,900,000	4,170,000	18,070,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：階級・階層・社会移動、社会調査、ライフコース、家族、エイジング、国際比較、セルフディレクション、階層意識

1. 研究開始当初の背景

日本の階層意識研究は、1980年代までにマルクス主義社会階級論や総中流論、数理的アプローチによる階層帰属意識研究により一旦はめざましく発展した。これらはいわば

昭和の日本人の階層意識についての研究によるものであった、といえる。

しかし翻ってみれば、現在この同じ世代の人びとが、超高齢社会・格差社会といわれる日本社会で生活しているのである。

それゆえ、時系列情報を組み込んだ大規模社会調査データを収集・解析することにより、この生年世代の人びとの社会意識の平成期の変化を把握することは、現代社会論の大きな課題のひとつとみることができる。

本研究は、H16年度からH18年度まで実施していた科学研究費補助金研究 基盤研究(A)「職業と家族とパーソナリティについての同一パネル長期追跡調査」(研究代表者:吉川徹)を引き継ぎ、同研究によって収集されていた、現代日本における長期追跡パネル調査データの解析を行なうことを目的としたものである。

この調査データは、1980年代に階層意識調査として実施された「職業と人間」調査の流れを受け継ぐものであり、わが国ではきわめて貴重な、世帯単位の日米比較のパネル・データ・セットである。そこで、このプロジェクトを企画・設計した大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座を拠点とするわれわれのグループが、引き続き解析の研究組織の母体となり、解析と結果報告を遂行していくことが目指された。

2. 研究の目的

具体的な研究の目的は、1964年から1994年まで全米で実施された職業とパーソナリティ長期追跡研究と、その比較対照調査として1979年から2006年までに実施された日本の職業と人間研究のデータを分析することにある。この比較分析により、同じくポスト産業化の時代局面にある日本とアメリカという2つの社会に共通する傾向は何であって、文化・歴史的背景の違いに基づく異質性の大きさはどの程度なのかということ、データに基づいて明らかにできる。

くわえて日本の長期追跡データを詳しくみると、1980年代から今日までの日本社会の変動の過程を、個人の人生経過と関連付けながら論じることも可能になる。これは、日米比較と同時に、日本人の社会意識の変動の実態を把握することにつながる。

3. 研究の方法

2007年には、おおよその面接調査が終了されていた、長期追跡パネル・データの再訪問による最終回収を行なった。得られたデータは、クリーニングしてひとまず整理された。

引き続き、共同研究組織と連携をとり、アメリカのデータを手元に取り寄せ、その形状に合わせて日米のデータを厳密に比較可能な形式にコーディングしていった。

こうして日米比較データセットが作成されると、そのパラレルな形状のデータを解析した。これは2008年にアメリカ側の研究協力者であるメリーランド州立大学の Carmi Schooler 教授を招聘し、およそ1ヶ月の間の

集中的な共同研究として進めた。その際、長期追跡パネル調査特有の課題であるサンプル数の少なさについて、多母集団同時分析などの手法で補いながら解析する手法を研究した。

この日米比較データは、世界的な規模で実施されてきた、Work and Personality プロジェクトの中で、きわめて重要な位置を占めるものとなっている。そこで分析結果は、国内外の学会での報告の後、現時点では投稿論文として国際雑誌に投稿中である。他方、国内和文雑誌でも結果の紹介に努めている。

他方、このデータは、超高齢社会を迎えたといわれる現代日本社会を構成する中高年期の男女が、この四半世紀の間、どのような人生を歩み、どのように価値観や情緒性を変容させていったのかを記述するという観点からも分析報告されている。こちらは、長期追跡パネル・データを用いて、日本社会の固有の特性を論じるものとなっている。

4. 研究成果

研究の成果は、アメリカ社会学会での2度の報告をはじめとする計6本の英語報告、国内の学会大会でのセッションにおける集中報告などを経て、論文および書籍として公開している(一部、投稿中)。

図書としては、日本国内での Work and Personality 研究の初の本格的レビュー書籍『階層化する社会意識 職業とパーソナリティの計量社会学』(2007年)を刊行した。この他に慎重な記述的分析と、多変量解析モデルの適用を試みて、その成果は一般学術論文として報告されている。このほか2009年度には研究成果の報告書冊子を作成し、ネット公開および印刷配布している。加えて大学院生が提出した修士学位論文、博士学位論文においても各自の研究の成果が用いられている。

他方、長期追跡パネル調査という日本では未だ前例のない調査方法論に関しては、方法研究として論文を投稿している。

研究プロジェクトの最終段階にある現在は、上記の一連の研究の集大成として、一般刊行図書を作成中であり、2011年9月に上梓される予定である。

さらに、上記の研究成果の図書・論文としての報告と並行して、日米比較長期追跡パネル・データを一般公開することも積極的に行なっている。これは大阪大学にある SRDQ データアーカイブからの発信で、日本語版および英語版のデータセット公開という形で2010年より継続しており、すでに多くのアクセス数を得ている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

①吉川徹、「拒否増加にいかに対応するか」、『社会と調査』第 5 号、査読有、16-29、2010.

②阪口祐介、「長期パネル調査をもちいたパーソナリティの安定性についての日米比較分析 —コーンとスクーラーの研究との比較」、『社会と調査』第 4 号、査読有、153-162、2010.

③長松奈美江・吉川徹、「ポスト産業化期の学歴格差」、『フィナンシャル・レビュー』、92 巻、査読有、73-92、2009.

④Namie Nagamatsu and Toru Kikkawa, The Education Gap in the Postindustrial Era, *The Japanese Economy* 36(3), 査読無, 61-95, 2009

⑤吉川徹、「『教育格差』と母親学歴」、『家族社会学研究』21 巻 1 号、査読無、61-64、2009.

〔学会発表〕(計 24 件)

①Fujihara, Sho, Y. Tanabiki, Y. Sakaguchi, M. Hayashi, and Toru Kikkawa, Complexity of Work, Self-Directedness of Orientation, and Intellectual Flexibility in Older U. S. and Japanese Men, The 105th Annual Meeting of the American Sociological Association, 2010. 8. 18, The 105th Annual Meeting of the American Sociological Association, Hilton Atlanta, USA.

②吉川徹・久山健太、「ライフコース追跡研究の分析枠組みと可能性」、第 61 回関西社会学会大会、2010.5.29、名古屋市立大学.

③吉川徹・乾順子・高松里江・三谷はるよ、既婚女性のライフコースと中高年期の社会意識 —長期追跡パネル調査の結果報告①、日本家族社会学会大会、2009. 09. 09、奈良女子大学.

④高松里江・三谷はるよ・乾順子・吉川徹、既婚女性のライフコースと中高年期の社会意識 —長期追跡パネル調査の結果報告②、日本家族社会学会大会、2009. 09. 09、奈良女子大学.

⑤Yusuke Tanabiki, Yusuke Sakaguchi, Sho Fujihara, Masahiro Hayashi, Scott North, and Toru Kikkawa, Specifying the Relationship between Job Conditions and Psychological States: Comparative

Analysis of Japanese and American Workers, Annual Meeting of the American Sociological Association, 2009. 8. 11, Hilton San Francisco, USA.

⑥Toru Kikkawa, Life-time Value Change in Contemporary Japan: Basic Data Analysis of a US-Japan Comparative Panel Survey; Research Overview, Anthropology of Japan in Japan Fall Meeting 2008, 2008.11.9, Osaka University, Japan.

⑦長松奈美江・阪口祐介・太郎丸博、「仕事の複雑性スコアの構成—職務内容を反映したもう一つの職業指標—」、数理社会学会大会、2008. 08. 31、芝浦工業大学.

〔図書〕(計 8 件)

①吉川徹『学歴分断社会』、筑摩書房、2009、全 229 頁.

②吉川徹(分担執筆)『講座社会 13 階層』、東大出版会、2008、77-108 頁.

③太郎丸博(分担執筆)『講座社会 13 階層』、東大出版会、2008、201-220 頁.

④吉川徹編著『階層化する社会意識 「職業とパーソナリティ」の計量社会学』、勁草書房、2007、全 243 頁.

〔その他〕

ホームページ等

<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉川 徹 (KIKKAWA TORU)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：90263194

(2) 研究分担者

川端 亮 (KAWABATA AKIRA)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：00214677

ノース スコット (NORTH SCOTT)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：20379225

(3) 連携研究者

太郎丸 博 (TAROMARU HIROSHI)

京都大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：60273570

(H20 まで分担者、H21 年から連携研究者と

して参画)

岩渕 亜希子 (IWABUCHI AKIKO)
追手門学院大学・社会学部・講師
研究者番号：70420429
(H19 まで分担者、H20 年から連携研究者として参画)

直井 道子 (NAOI MICHIKO)
桜美林大学・大学院老年学研究科・教授
研究者番号：10073024
(H19 まで分担者、H20 年から連携研究者として参画)